

令和7年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部
事業監理官（次期戦闘機担当）
評価実施時期：令和7年8月

事業名	次期戦闘機と連携する無人機の研究	政策体系上の位置付け
		無人アセット防衛能力 防衛技術基盤の強化
事業の概要等	○ 事業の概要 周辺国の航空戦力に対する数的劣勢を克服するため、次期戦闘機と連携して各種戦闘を可能とする無人機（以下「連携無人機」という。）を研究するものである。 令和8年度については、連携無人機の研究開発の初期段階に必要な連携無人機の構想設計に着手する。ただし、技術的リスクの低減及びコスト負担の低減などの観点から、海外との共同研究・開発の可能性も模索しており、今後諸外国との協議の状況を踏まえることとする。 ○ 総事業費（予定） 海外との共同研究・開発の可能性や、より良い既製品の動向を踏まえつつ、幅広い可能性を探索しながら事業を推進するため、総事業費は一意に決定できないほか、諸外国と交渉を行う上での条件ともなり得る事項であるため、構想設計等の結果を踏まえて明確にする。なお、令和8年度予算として、連携無人機の構想設計に必要な経費約49億円を要求する。 ○ 実施期間 本事業は、次期戦闘機の量産初号機配備に合わせ令和17年の装備化を目指す。令和8年度から令和10年度までは構想設計を実施する。 ○ 達成すべき目標 ア 無人機システムのインテグレーション技術 これまでの連携無人機の関連研究で得られた技術を活用し、戦闘機と連携して運用可能な無人機システムへのインテグレーション技術を確立する。 イ 高度な自律化技術 次期戦闘機と連携して任務を遂行するにあたって、連携無人機は、次期戦闘機とネットワークで接続して運用する必要があることから、次期戦闘機の操縦士のワークロード局限のため高度に自律的な状況認知及び行動判断を可能とする技術を確立する。	
政策評価の観点及び分析	○ 必要性 次期戦闘機と連携する無人機には、人的損耗及び消耗を局限し、かつ航空防衛力を質・量の両面で向上させ相手の無人機による非対称な損耗を被ることを防止し、人的戦力の保全を図ることが期待される。本事業では、次期戦闘機と連携する無人機の実現を目指して研究を実施し、部隊への早期装備化に繋げる必要がある。 ○ 効率性 試作品の製造前の段階において、モデルを用いて各種設計の検証を実施することで、製造試験の後段で顕在化し得るリスクを未然に防止する。これにより、事業を着実に推進でき、結果として経費や期間の抑制が期待される。また、技術的リスクの低減及びコスト負担の低減を目的として国際協力を視野に共同研究・開発の可能性を模索するとともに、低コスト化及び取得期間の短縮化が期待される民生分野の先端技術について、積極的な活用を図る。 ○ 有効性 次期戦闘機と連携させて運用することにより、数的劣勢を克服するとともに、有人機にとって被撃墜のリスクが許容範囲を超える状況、あるいは、人間の生理的限界により有人機では実施困難な状況において、人的損耗を局限し、空自の継戦能力を向上させる。	

	○ 費用及び効果 モデルを用いた検証等を実施することによって、顕在化し得るリスクを未然に防止でき、事業を着実に推進でき、結果として経費の抑制が期待される。また、技術的リスクの低減及びコスト負担の低減を目的として国際協力を視野に共同研究・開発の可能性を模索するとともに、低コスト化及び取得期間の短縮化が期待される民生分野の先端技術について、積極的な活用を図る。
総合的評価	本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、試作等により検証し、検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。 以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載された無人アセット防衛能力及び防衛技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。
有識者意見	本事業の必要性等について異論はない。
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和８年度概算要求を実施する。